

担い手不足解消にアジアの技術者 N K E

2015/8/18 東京版 掲載記事より

団塊世代の大量離職や長引く建設不況の影響で、わが国はものづくりを担う人材の確保に困窮している。特に、若手技術者の新規入職者の確保は深刻であり、建設業界だけにとどまらず、雇用や教育の関係機関とも連携して取り組むべき共通課題となっている。そんな中、優秀な人材を国外から求めようという動きが大企業以外でも活発化している。

橋梁設計を手掛ける日本構造エンジニアリング（テクノブリッジNKE・千代田区）は、昨年12月に国土交通省が実施した中小企業向けベトナム訪問団に参加した。日本語教師の育成で実績のある語学学校や、ASEAN諸国からの留学生を支援するNPO法人と連携し、日本企業で働く意欲のある東南アジアの技術系学生に門戸を開く事業を始めた。7月31日にはハノイ土木大学との間で「人材開発雇用促進プロジェクト」の覚書を交わした。年内にも現地に事務所を設け、事業をスタートさせる。

同社の田中宏和専務によれば「人材不足はまず、自社の問題として顕在化した」という。大手であれば自前で技術者を養成したり、必要に応じてプロジェクトに合ったスタッフをそろえることも可能だ。しかし、中小にはマンパワーにも資金にもそうした余力はない。「社内で人材の空洞化が進んだ。放置すれば技術の伝承ができなくなってしまうといった危機感が、こうしたビジネスモデルを構築しようとしたきっかけとなった」。

当初、自社で雇用する人材の育成を模索したが、訪越の結果、アルファ国際学院（港区）の持つ語学教育のノウハウと、MP研（千代田区）が得意とするアジア留学生と日本企業との相互支援力を組み合わせる方向にかじを切った。

「国際人材開発（GHRD）コンソーシアム」と名付けた今回の取り組みでは、第1段階として現地の学生に日本語や英語による語学教育と並行して、設計、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）、CADといった専門技術や経営マネジメントを学んでもらう。次に実務やインターンシップなどの実習を行い、最終の第3段階として就職というステージを用意した。こうしたサイクルを6カ月から最大12カ月で回した後、日本企業とマッチング。海外人材の積極的な教育により、世界の社会インフラの整備に貢献しようという企業活動の発露として結実させる考えだ。

海外アライアンス推進室の若山毅室長は「勤勉な国民性や日本企業に対する親日的な良いイメージなどを考慮し、（事業を行う最初の国を）ベトナムに決めた」と語る。

ただ、順調に段階を踏んで日本企業に就職できても、「生活習慣など当初想定していなかった問題で悩み、結果として仕事になじめず挫折するといったリスクも考えられる。そのためのソリューションとして、語学学校やNPO法人によるサポートが必要となるだろう」と期待している。

今後、IT系技術者を数多く輩出しているハノイ工科大学などとも同様の協定を締結する考えだ。初年度は前後期各80人、計160人の技術者の育成を目標に人材募集を始める。来春には「GHRD」第1期卒業生が誕生する。ベトナム出身の若手技術者が日本国内の建設エンジニアリング企業で働く姿が待ち遠しい。（森田純司）



田中宏和専務（右）と若山毅室長